



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 勤次郎株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4013 URL https://www.kinjiro-e.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 加村 光造  
 問合せ先責任者 (役職名) CFO兼管理本部長 (氏名) 田中 慎一 (TEL) 052-249-9200  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,530	2.2	295	47.6	290	49.5	197	52.6
2021年12月期第3四半期	2,475	△4.2	199	△51.6	194	△52.4	129	△50.5

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 206百万円(57.6%) 2021年12月期第3四半期 131百万円(△49.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	19.94	—
2021年12月期第3四半期	12.54	—

(注) 1. 2021年12月期第3四半期及び2022年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	9,836	8,899	90.5
2021年12月期	9,778	8,854	90.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 8,899百万円 2021年12月期 8,854百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期(予想)				17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,620	8.9	402	53.6	400	63.8	270	65.7	27.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	10,420,000株	2021年12月期	10,420,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	509,053株	2021年12月期	517,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	9,907,512株	2021年12月期3Q	10,327,501株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、個人消費や企業の生産活動は持ち直しの動きがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢長期化による資源価格の高騰、円安の進行など、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような経済状況にあつて、政府の「働き方改革」と「健康経営」の施策のもと、在宅勤務やオンラインミーティングの活用、クラウドサービスの活用、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、ITの重要性や業務のIT化の流れはますます拡大している状況であります。

以上のような状況の中、当社グループは従来の主力製品である「勤次郎 Enterprise」の次世代製品となる「Universal 勤次郎」を前年12月末にリリース致しました。受注におきましては順調な滑り出しとなっておりますが、本格的に売上に寄与するのは、第4四半期からと見込んでおります。そのため、当第3四半期連結累計期間においては、「勤次郎 Enterprise」のさらなる拡販に努めるとともに、「働き方改革」と「健康経営」に寄与する勤次郎 Enterprise「ヘルス×ライフ」を引き続き販売することで、「HRM&HL プラットフォーム」を発展させてまいりました。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから、リカーリングレベニューであるクラウドライセンス売上は1,237,617千円（前年同期比14.2%増）を計上しており、引き続き安定した収益確保に貢献した結果、事業全体としては1,580,016千円（前年同期比5.1%増）となりました。

また、オンプレミス事業の販売については、クラウド契約に変更となった契約があったこと等により、事業全体としては949,360千円（前年同期比1.6%減）となりました。リカーリングレベニューであるプレミアムサポート売上についても、引き続き安定した収益確保に貢献しておりますが、431,125千円（前年同期比2.7%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2,530,110千円（前年同期比2.2%増）、営業利益は295,166千円、（前年同期比47.6%増）、経常利益は290,854千円（前年同期比49.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は197,564千円（前年同期比52.6%増）となりました。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額（千円）	前年同期比（%）
HRM事業	クラウド事業	1,580,016	105.1
	オンプレミス事業	949,360	98.4
その他	—	733	9.1
合計		2,530,110	102.2

また、リカーリングレベニューの内訳及びHRM事業の総販売実績に対するリカーリングレベニューの割合は、下表のとおりです。

	売上区分	金額（千円）	割合（%）
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	1,237,617	48.9
	プレミアムサポート売上	431,125	17.0
	その他売上	15,691	0.6
合計		1,684,434	66.6

なお、当社グループはHRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の経営成績の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ58,384千円増加し、9,836,849千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ97,238千円減少し、8,275,282千円となりました。これは主に、現金及び預金104,466千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ155,622千円増加し、1,561,566千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定111,575千円の増加、ソフトウェア108,645千円の増加があった反面、有形固定資産52,216千円の減少があったこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,947千円増加し、937,185千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ16,449千円増加し、708,703千円となりました。これは主に賞与引当金70,391千円の増加、未払法人税等41,506千円の増加があった反面、短期借入金40,000千円の減少、その他45,425千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ3,501千円減少し、228,482千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債12,588千円の増加があった反面、長期借入金14,697千円の減少があったこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ45,437千円増加し、8,899,663千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益197,564千円の計上による利益剰余金の増加、自己株式16,321千円の処分があった反面、配当による利益剰余金の取崩し168,342千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年8月9日の第2四半期決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,627,459	7,522,993
受取手形及び売掛金	588,330	587,396
棚卸資産	48,517	69,734
その他	108,216	95,161
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	8,372,520	8,275,282
固定資産		
有形固定資産	642,880	590,664
無形固定資産		
ソフトウェア	403,039	511,685
ソフトウェア仮勘定	71,845	183,420
その他	10,519	10,181
無形固定資産合計	485,404	705,287
投資その他の資産		
その他	278,878	266,834
貸倒引当金	△1,220	△1,220
投資その他の資産合計	277,658	265,614
固定資産合計	1,405,943	1,561,566
資産合計	9,778,464	9,836,849
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,442	61,442
短期借入金	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	44,608	25,861
未払法人税等	36,397	77,904
賞与引当金	—	70,391
前受収益	212,855	225,579
その他	292,950	247,524
流動負債合計	692,254	708,703
固定負債		
長期借入金	49,843	35,146
役員退職慰労引当金	44,186	—
退職給付に係る負債	120,679	133,267
資産除去債務	17,274	14,721
その他	—	45,347
固定負債合計	231,983	228,482
負債合計	924,238	937,185
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,099,300	4,099,300
資本剰余金	4,056,450	4,056,450
利益剰余金	1,692,758	1,712,518
自己株式	△999,946	△983,625
株主資本合計	8,848,561	8,884,642
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,664	15,020
その他の包括利益累計額合計	5,664	15,020
純資産合計	8,854,226	8,899,663
負債純資産合計	9,778,464	9,836,849

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,475,924	2,530,110
売上原価	949,986	790,938
売上総利益	1,525,937	1,739,172
販売費及び一般管理費	1,325,990	1,444,005
営業利益	199,947	295,166
営業外収益		
受取利息	113	90
為替差益	213	—
法人税等還付加算金	—	162
補助金収入	595	—
保険解約返戻金	608	600
その他	123	30
営業外収益合計	1,653	884
営業外費用		
支払利息	207	143
為替差損	—	4,988
支払手数料	6,733	—
その他	86	64
営業外費用合計	7,027	5,196
経常利益	194,573	290,854
税金等調整前四半期純利益	194,573	290,854
法人税等	65,074	93,289
四半期純利益	129,499	197,564
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,499	197,564

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	129,499	197,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	—
為替換算調整勘定	1,754	9,355
その他の包括利益合計	1,796	9,355
四半期包括利益	131,296	206,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,296	206,920

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売報奨金を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が26,700千円、販売費及び一般管理費が26,700千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、HRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う信託設定)

当社は、2022年10月12日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的とする「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)に係る信託の設定時期、本プランに基づき信託が借り入れる金銭の総額、本プランの設定期間等の詳細について、決議いたしました。

## 1. 勤次郎持株会専用信託の概要

- (1) 名称： 勤次郎持株会専用信託
- (2) 委託者： 当社
- (3) 受託者： 野村信託銀行株式会社
- (4) 受益者： 受益者適格要件を満たす者(受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。)
- (5) 信託契約締結日： 2022年10月12日
- (6) 信託の期間： 2022年10月12日～2028年2月29日
- (7) 信託の目的： 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付
- (8) 受益者適格要件： 受益者確定手続開始日(信託期間満了日が到来し信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当社株式が本持株会へ全て売却された日等)において生存し、かつ、本持株会に加入している者(但し2022年10月12日以降受益者確定手続開始日までに、定年退職、転籍、役員への昇格によって本持株会を退会した者を含みます。)を受益者とします。

## 2. 信託による当社株式の取得の内容

- (1) 取得する株式の種類： 当社普通株式
- (2) 株式の取得価格の総額： 250百万円(信託による借入の総額)
- (3) 株式の取得期間： 2022年10月17日～2023年4月28日
- (4) 株式の取得方法： 取引所市場より当社株式を取得

## (固定資産の取得)

当社は、2022年10月25日開催の臨時取締役会において、以下の通り固定資産の取得を決議し、2022年11月4日に契約を締結いたしました。

## 1. 取得の理由

当社はこの2～3年で積極的な人材採用を行っており、特に開発の主力部隊がある名古屋本部(現賃借)の業務スペースの確保が重要な経営課題となっております。そのような状況のもと、さらに優秀な人材を確保するとともに、東京本社との緊密な連携のためにも、より利便性の高い名古屋駅徒歩圏に本部機能を移転させること、さらに当社は働き方改革&健康経営を実現するためのソリューションを提供しており、当社自身がこの働き方改革&健康経営を実践していくという観点から従来はできなかった様々な取組を行うことが重要であると判断し、活動拠点を移すものであります。

## 2. 取得資産の内容

- (1) 取得資産： 土地及び建物
- (2) 取得時期： 2022年11月(予定)
- (3) 所在地： 愛知県名古屋市中村区名駅南1-11-12

## 3. 業績に与える影響

本件が2022年12月期の業績に与える影響等については現在精査中です。